

1. 拘禁2年よりも軽い刑罰が規定されていない犯罪、
2. その行為が可罰的であるとき、このような犯罪の未遂、予備もしくは陰謀、または
3. 事情にかんがみ犯罪の刑罰価値が拘禁2年を超えると考えられるその他の犯罪。(2003:1146)

**第19条** 秘密の電信電話監視は、ある電信電話アドレスからまたはそれへ送受信されるまたはされた意思表示について情報を秘密裏に入手すること、またはこのような意思表示の到達を妨げることを意味する。

秘密の電信電話監視は、捜査にあたって以下各号の場合に用いることができる —

1. 拘禁6月よりも軽い刑罰が規定されていない犯罪、
2. 刑法第4章第9条cによる犯罪、軽微とみられない刑法第16章第10条aによる犯罪、麻薬刑罰法（1968:64）第1条による犯罪、密輸出入のための刑罰に関する法律（2000:1225）第6条第1項による犯罪、または
3. その行為が可罰的であるとき、第1号または第2号に係る犯罪の未遂、予備もしくは陰謀。(2003:1146)

**第20条** 秘密の電信電話聴取および秘密の電信電話監視は、ある者が犯罪について合理的に疑われ、かつこの措置が調査上特に重要であるときにのみ行うことができる。この措置は以下各号の場合にのみ関することができる —

1. 許可に係る期間中、被疑者によって保有されているか、もしくは保有されたことがあるか、または被疑者によって利用されるであろうと考えられる電信電話アドレス、または
2. 許可に係る期間中、被疑者が通話したか、もしくはその他の方法で接触をしたか、または通話もしくはその他の方法で接触をするであろうと考えられる特段の理由が存する電信電話アドレス。

聴取または監視は、その限定された範囲およびその他の事情にかんがみ一般のコミュニケーションの見地から意義が乏しいとみられる電信電話網の内部でのみ送受信されるまたはされた電信電話の意思表示に関してはならない。(2003:1146)

**第21条** 秘密の電信電話聴取および秘密の電信電話監視の問題は、検察官の申請に基づき裁判所が審査する。

秘密の電信電話聴取または電信電話監視を許可する決定においては電信電話アドレスおよび許可に係る期間を示さなければならない。期間は必要であるよりも長く定めることができず、かつ決定後に到来する日時に関する限りは決定の日から1月を超えてはならない。

聴取または監視の許可においては、一般に利用できる電信電話網外においてこの措置が執行されるときは、特にそのことを示さなければならない。(2003:1146)

**第22条** 秘密の電信電話聴取は、被疑者と彼の弁護人との間の電話の会話またはその他の電信電話による意思表示については行うことができない。聴取中にこのような会話または電信電話による意思表示の問題が生ずるときは、聴取は中断されなければならない。

録音または録取は、それが禁止の範囲に含まれる限度で直ちに破壊されなければならない。(1989:650)

**第23条** 秘密の電信電話聴取または秘密の電信電話監視のための理由がもはや存しないときは、検察官または裁判所は直ちにその決定を取り消さなければならない。(1989:650)

**第23条a** 秘密の電信電話聴取または秘密の電信電話監視の際に聴取または監視の決定の事由とされたもの以外の犯罪に関する情報が現れたときは、この情報はこの犯罪を調査するために用いることができる。ただ

し、捜査またはこれに相当する犯罪の調査は、以下各号の場合にのみこの情報に基づき開始することができる —

1. この犯罪のための法定刑が拘禁 1 年またはこれを超えており、かつ罰金のみを起因するとは考えられないとき、または

2. 特段の理由が存するとき。

切迫した犯罪に関する情報が現れたときは、この情報は犯罪を防止するために用いることができる。(2005 : 504)

**第 24 条** 秘密の電信電話聴取の際になされた録音または録取はできる限り速やかに検討 (granska) されなければならない。このような検討については第 12 条第 1 項が適用される。

録音および録取は、犯罪の調査の見地から有意義な部分については、捜査が中止されるかもしくは終結するまで、または訴追が提起されたときは事件が終局的に判断されるまで保存されなければならない。切迫した犯罪を防止するために有意義な録音および録取の部分については、犯罪を防止するために必要な限り保存されなければならない。これらはその後に破壊されなければならない。

第 2 項に述べるところにかかわらず、犯罪調査機関は別に法律の定めるところに従い録音および録取からの情報を処理することができる。(2005 : 504)

**第 25 条** 裁判所が秘密の電信電話聴取または秘密の電信電話監視の許可を与えたときは、聴取または監視に必要な技術的補助手段を用いることができる。

電信電話通信に関する法律 (2003 : 389) に、同法第 6 章第 19 条に係る活動を行う者に適用される秘密の電信電話聴取および秘密の電信電話監視に関する規定が存する。(2003 : 391)

## 公共代理人 (offentlig ombud)

**第 26 条** 公共代理人は秘密の電信電話聴取に関する裁判所のもとでの案件について個人の完全性の利益 (integritetsinteressens) を擁護しなければならない。

公共代理人は案件について意見を述べ、かつ裁判所の決定に対して上訴するために案件に現れる資料にアクセスする権利を有する。(2003: 1146)

**第 27 条** 政府は 3 年ごとに公共代理人として執務することができる者 (複数) を任命する。3 年の期間中に必要があれば残存期間について他の者も任命されうる。

公共代理人はスウェーデン国民であり、かつ弁護士であるかもしくはあった者または正規の裁判官であった者でなければならない。公共代理人は破産者または親子法第 11 章第 7 条による管理人を付されている者であってはならない。

政府は、スウェーデン弁護士会および裁判所制度のための職務推薦委員会から適切な候補者に関する提案を入手しなければならない。

公共弁護士は政府の任命〔期間〕が終了したことににかかわりなく、継続中の職務を完結することができる。(2003: 1146)

**第 28 条** 秘密の電信電話聴取の申請が裁判所に到達した時、裁判所はできる限り速やかに案件における公共代理人を選任し、かつ集会をもたなければならない。集会の際には検察官および公共代理人が同席しなければならない。

遅滞がこの強制手段の目的にとって重大な危険をもたらすほど案件が緊急なものであるときは、公共代理人が同席することなく、またはそうでなくとも意見を述べる機会を得ることなしに、集会をもちかつ決定を行うことができる。

公共代理人としての職務は、上級の裁判所においても妥当する。(2003:



1146)

**第 29 条** 公共代理人に対する補償については、第 21 章第 10 条第 1 項および第 2 項ならびに第 10 条 a の規定が適用される。(2003：1146)

**第 30 条** 案件において公共代理人に任命された者は、彼または彼女が案件について知りえた事項を不当に漏らしてはならない。(2003：1146)

## **第 28 章 家宅搜索ならびに着衣の搜索および身体検査について**

**第 1 条** 拘禁を伴いうる犯罪が行われたとみられる理由が存在するときは、押収に服する物の探索またはそうでなくとも犯罪の調査上有意義な事実の確証のために、家屋、室または閉鎖された保管場所において家宅搜索を行うことができる。

ただし、犯罪のために合理的に疑われうる者以外のもとでは、彼のもとで犯罪が行われ、もしくは被疑者がそこで拘束され、またはそうでなくとも押収に服する物が発見されるかもしくは犯罪に関するその他の調査資料が得られる特段の理由が存在するときのみ家宅搜索を行うことができる。

被疑者のもとでの家宅搜索のために彼の同意を援用することはできない、ただし、彼が自らこの措置を求めるときはこの限りでない。(1964：166)

**第 2 条** 拘束、逮捕もしくは勾引されるべき者、裁判所における尋問もしくは出頭のために勾引されるべき者、または着衣の搜索もしくは身体検査に服する者の探索・手配のためには彼のもとで、または探索・手配されている者がそこに滞在するとみられる特段の理由が存するときは他人のもとで、家宅搜索を行うことができる。送達が功を奏しなかったかまたはその見込みがないと判断されるとき、召喚状〔起訴状〕または弁論への呼

出状の送達のために探索される被告人に対する家宅搜索についても同様である。(1995:637)

**第2条 a** 拘禁4年よりも軽くない刑罰が規定されている犯罪またはその未遂の嫌疑で拘束、逮捕または勾留されるべき者を探索するためには、探索されている者がその場所を通過するであろうと考えられる特段の理由が存するときは、その場所において交通機関の家宅搜索を行うことができる。(1991:666)

**第3条** 公衆が利用できる場所においては第1条または第2条に係る目的のために、同各条に係る場合以外でも家宅搜索を行うことができる。

犯罪的活動に従事するとみられる者たちによって共用されるのを常とする場所においては第1条または第2条に係る目的のために、法定刑が1年またはそれを超える拘禁の犯罪が行われたことの理由が存在し、かつ家宅搜索の目的が達成されるであろうと考えるべき特段の理由が存するときは、家宅搜索を行うことができる。ただし、主として住居を構成する場所についてはこの限りでない。

第2項の規定はその場所に直結して存する空間または車両で、かつその場所を利用する者によって用いられるものについても適用される。(1999:72)

**第3条 a** 家宅搜索は、この措置のための理由が、被疑者にとって措置が意味する侵害もしくはその他の不利益または他の対立する利益を超えるとときにのみ決定することができる。(1989:650)

**第4条** 家宅搜索の命令は、第3項に係る場合のほか、捜査指揮者、検察官または裁判所によって発せられる。送達のための家宅搜索の命令は、常に裁判所によって発せられなければならない。その他の場合における家宅搜索は、その措置が広範囲にわたるか、またはそれを受ける者にとって

著しい不利益を伴うと考えられるときは、遅滞が危険を伴わなければ、裁判所の命令なしに行われるべきではない (bör... inte)。

家宅搜索の問題は、捜査指揮者または検察官の申立てに基づき裁判所によって取り上げられる。訴追後は、裁判所は被害者の申立てに基づきまたは職権でこのような問題を取り上げることもできる。送達のための家宅搜索の問題は、職権でまたは警察機関もしくは検察官の申立てに基づき、裁判所によって取り上げられる。

第 24 章第 17 条第 3 項に係る決定により勾留されるべき者、または裁判所への出頭のために勾引されるべき者の探索のための家宅搜索の命令は、警察法 (1984 : 387) の規定により警察機関または警察官によって発せられる。(1995 : 637)

**第 5 条** 第 4 条による命令なしに、警察官は遅滞が危険を伴うときは家宅搜索を行うことができる。ただし、これは召喚状の送達のための家宅搜索には適用されない。(1995 : 637)

**第 6 条** 家宅搜索にあたっては、やむを得ず必要とされるところを超える不都合または損害を惹起すべきではない。

必要であるときは、室または保管場所は実力をもって開けることができる。それが行われたときは、その実施後に適切な方法で再び閉鎖されなければならない。

家宅搜索は、特段の理由がなければ午後 9 時から午前 6 時までの間には執行することができない。

**第 7 条** 家宅搜索にあたっては、可能な限りその実施者が求めた信頼できる証人が同席しなければならない。実施者は鑑定人またはその他の必要な補佐を用いることができる。

家宅搜索を受ける者、または彼が不在のときは在宅の彼の使用人は、その実施を観察しかつ証人を呼び寄せる機会を与えられなければならない、

ただし、それによって捜査が遅延する場合はこの限りでない。彼もしくは彼の使用人または呼ばれた証人のいずれも同席しないときは、被搜索者は、調査上の不利益なしにできる限り速やかに、執行された措置について通知されなければならない。

その実施の際、被害者または彼の代理人は必要な情報を提供するため同席することが認められる；ただし被害者または彼の代理人が、その目的上必要な程度を超えて実施の際明らかにされる事情に関する知識を獲得しないよう留意しなければならない。

**第 8 条** 郵便もしくは電信の通信物、商業帳簿またはその他の家宅搜索の際に発見された私文書は詳細に調査することができない、手紙またはその他の封緘した文書は、第 27 章第 12 条第 1 項に述べる手続以外によって開封してはならない。

**第 9 条** 家宅搜索については実施の目的およびその際に生起した事項を示す調書を作成しなければならない。

家宅搜索を受けた者は、申立てに基づき嫌疑に係る犯罪に関する情報をも包含する家宅搜索に関する証明書を受領することができる。

**第 10 条** 第 1 条または第 2 条に述べる目的のために、たとえそれが公衆に利用できない場所であるとしても、捜査指揮者または検察官および警察官は、第 1 条に係る場所以外で調査を行うことができる。

**第 11 条** 拘禁を伴いうる犯罪が行われたと考えられる理由が存するとき、押収に関する物の探索またはそうでなくとも犯罪の調査上有意義な事実を確認するために、その犯罪について合理的に疑われうる者に対し、着衣の搜索（kroppsvsitation）を行うことができる。

その犯罪について合理的に疑われうる者以外に対する着衣の搜索は、それによって押収に服する物が発見されるであろうことについて、またはそ

うでなくとも犯罪の調査上有意義と考えられる特段の理由が存在するときのみ行うことができる。

着衣の搜索は、衣服およびその他の着用している物、ならびに鞆、荷物およびその他の携帯する物の検査を意味する。(1993:1408)

**第 12 条** 拘禁を伴いうる犯罪について合理的に疑われうる者に対しては、第 11 条に掲げる目的のために、または第 12 条 a の規定により身体検査を行うことができる。第 12 条 b に掲げる範囲においてかつその目的のために、他の者の身体検査も行うことができる。

身体検査は人体の外的および内的な検査ならびに人体からの試料の採取およびこのような試料の検査を意味する。身体検査は被検査者に将来の不健康または損害の危険を生じないように行わなければならない。

身体検査を受けるべき者は、この目的のために 6 時間まで、または特段の理由が存するときはさらに 6 時間留置することができる。(2005:878)

**第 12 条 a** 唾液の採取による身体検査は、拘禁が伴いうる犯罪について合理的に疑われうる者に対し、試料の DNA 分析をすること、警察データ法 (1998:622) により作成される DNA 登録簿または検査登録簿に分析の結果に関する情報を登録することを目的とするときは、これを行うことができる。(2005:878)

**第 12 条 b** 唾液の採取による身体検査は、以下各号の場合には犯罪について合理的に疑われうる者以外に対しても行うことができる—

1. 試料の DNA 検査の目的が、拘禁を伴いうる犯罪の調査の際に同一性の確認を容易ならしめ、かつ
2. 犯罪の調査上それが有意義であると考えられる特段の理由が存するとき。

分析の結果は、警察データ法 (1998:622) により作成される登録簿に記載されている情報と比較してはならず、またはその他試料が採取された

目的以外に用いてはならない。

第 1 項は 15 歳未満の者には適用されない。(2005 : 878)

**第 13 条** 着衣の搜索および身体検査については、第 3 条 a、第 4 条、第 8 条および第 9 条において家宅搜索について定めるところの適用できる部分が適用されなければならない。遅滞が危険を伴うときは、着衣の搜索および身体検査は警察官が決定することもできる。

大規模な措置は、屋内または隔離された室において執行されなければならない。医師以外の者によって執行されるときは、可能な限り実施者が求めた信頼できる証人が同席しなければならない。血液検査の試料の採取は医師または資格を有する看護師以外の者が行うことはできない。その他のより詳細な検査は医師のみが行うことができる。

女性の着衣の搜索または身体検査については、女性、医師または資格を有する看護師以外の者が執行し、または証人となることはできない。ただし、女性が携帯している物の検査のみを意味する着衣の搜索および血液検査の試料、アルコール濃度の呼気検査の試料または DNA 分析のための唾液検査の試料の採取のみを意味する身体検査については、男性が執行し、かつ証人になることができる。(2005 : 878)

**第 14 条** 逮捕または勾留されている者については、その写真を撮影し、かつ指紋を採取することができる；彼はまた他の同様の措置に服させられる。上述したところは、拘禁を伴いうる犯罪の調査のために必要であるときは、他の者に対しても適用される。

本条に係る措置に関する細則は政府が定める。(1974 : 573)

**第 15 条** 法律または命令において家宅搜索、着衣の搜索または身体検査について異なる定めがなされているときは、それが適用される。

## 第29章 票決について

第1条 判決または決定の評議の際に異なる意見が表明されたときは、票決を行われなければならない。

票決の際は裁判所の構成員の最も席次の若い者が、最初に意見を述べなければならない。その後に構成員が、裁判所の席次順に意見を述べなければならない。事件がある構成員によって準備されたときは、彼がまず意見を述べなければならない。参審員が裁判所に含まれているときは、これらの者は最後に意見を述べなければならない。

各自がその意見を根拠付ける理由を述べなければならない。(1983:370)

第2条 訴訟手続に属する問題については、別個に票決しなければならない。

責任に関する問題については、一体として票決しなければならない。ただし、以下各号の事項が事件の結果に影響しうるときは、別個に票決しなければならない—

1. 被告人が行為を犯したか、およびその場合にはどのように判断されるべきかに関する問題、
2. 制裁に関しないが、制裁の決定のために直接的意義を有しうる措置に関する問題、
3. 日数罰金の範囲、指示 (föreskrifter)、訓告 (varning)、保護観察、試験期間の延長または制裁の執行以外の制裁に関する問題、
4. 責任に関わるその余の問題。

ある構成員が、被告人は刑法第32章第5条に係るもの以外のその他の種類の特別の保護に委ねられるべきであると考えるときは、第2項第3号による票決の前に、この意見に関する別個の票決がなされなければならない。(2006:890)

第3条 票決の際は構成員の過半数が有する意見が妥当しなければならない

ない。ある意見が過半数の票を得て、かつそれが被告人にとって最も軽いかまたは不利益が少ないときは、この意見が妥当しなければならない。いずれの意見も軽いかまたは不利益が少ないとみることができないときは、半数の票を得た意見で、その中に裁判長の票があるものが妥当する。

二つより多くの意見が表明され、そのいずれも妥当しないときは、被告人にとって最も不利益な票を、彼にとってその次に不利益な票に合算したものが妥当する。必要なときは、ある意見が妥当するまで合算を続行しなければならない。どの意見も被告人にとってより不利益とみることができないときは、最多数の票を得た意見が妥当しなければならない。複数の意見が同数の票を得たときは、その中に最上席者の票がある意見が妥当する。

第2条第3項による票決の際は、いずれの意見も他の意見よりも軽いかまたは不利益が少ないものとみてはならない。(1988:1369)

**第4条** 票決で敗れた構成員は、その後の票決に関与する義務を負う。ただし、被告人が全く無罪である旨の意見を投票した者は、事後の票決の際、ある意見が被告人にとって最も利益または不利益が少ないものとみられるとき、その意見に投票したものとみられる。(1988:1369)

**第5条** どのように票決を行うべきか、またはどの意見が妥当すべきかについて争いがあるときは、これについて票決しなければならない。

**第6条** 訴訟手続に関する問題および責任に関しない問題または私的請求に関する問題ならびに第5条による問題または訴訟費用に関する問題における票決については、第16章に定めるところが適用される。ただし、勾留または第25章ないし第28章に係る措置については、責任の問題の票決に関する本章の規定が適用される。刑事事件において私的請求の事件が追行されるときは、責任問題に関する裁判所の判断は私的請求の審査にあたって拘束的である。(1983:370)



## 第7条 削除 (1983:370)

## 第30章 判決および決定について

第1条 裁判所の本案の判断は、判決によってなされる。裁判所のその他の判断は、決定によってなされる。裁判所がそれによって判決以外の方法で本案を完結する決定および別個に上訴された問題に関する上級の裁判所の決定は、終局的決定である。

第2条 本口頭弁論が行われたときは、判決は弁論に上程されたものに基づかなければならない。判決には全ての本口頭弁論に同席した裁判官のみが関与することができる。新たな口頭弁論が行われたときは、判決はそこに上程されたものに基づかなければならない。第46章第17条第2文に係る場合においては、判決は本口頭弁論の後に収集されたものにも基づくことができる。

本口頭弁論なしに事件が判断されるときは、判決は訴訟書類が包含するものおよびその他事件において生じたものに基づかなければならない。(1987:747)

第3条 判決は適式な手続において責任に関する訴追が提起された行為、またはそうでなくとも法律により裁判所が取り上げることのできる責任に関する問題以外の行為に関わってはならない。裁判所は犯罪の法的名称または罰条の適用に関する申立てには拘束されない。

第4条 一つの訴訟手続において複数の訴訟が取り扱われるときは、その余の部分に関する取扱いが終結しないにしても、一部について判決を与えることができる。ただし、訴追が同一の被告人に係るときは、このような判決はそのための特段の理由が存するときでなければ与えることができない。(1956:587)

**第5条** 判決は書面に作成し、かつ分離した部分において以下各号の事項を示さなければならない―

1. 裁判所ならびに判決告知の日時および場所、
2. 当事者ならびにその代理人または補佐人および被告人の弁護人、
3. 判決主文、
4. 当事者の申立ておよびそれが基づく事実、ならびに
5. 事件において証明された事項に関する情報を有する判決理由。

上級の裁判所の判決は必要な限度において下級の裁判所の判決に関する説明を包含しなければならない。

当事者が判決に対し上訴する権利を有するときは、判決において彼がその際に遵守すべき事項について教示しなければならない。(1994: 1034)

**第6条** 被告人が行為を自認しており、かつ刑事制裁として拘禁もしくは隔離的少年保護以外のものまたは最長6月内の拘禁を科するときは、判決は簡易な形式で作成することができる。下級の裁判所の判決を確認する上級の裁判所の判決も簡易な形式で作成することができる。

事件において犯罪を理由とする私的請求の訴えが提起されるときは、第1項第1文に述べるところは、被告人が請求を認諾したとき、または裁判所が本案を明白と認めるときにのみ適用される。(1998: 605)

**第7条** 判決〔内容〕を決定する前に評議が行われなければならない。裁判所に参審員を含むときは、裁判長または事件が他の法律専門家の裁判官によって準備されたときはその者が、事案およびそれについて法が定めるところを説明する。

本口頭弁論が行われたときは、その同日または次の執務日に評議をし、かつ可能であればその日に判決を決定し、言い渡さなければならない。判決の決定または作成のために時間的余裕がやむを得ず必要とされるときは、裁判所はそのための延期を決定することができる；ただし判決は著しい支障がないときは、被告人が勾留されている場合は弁論終結後1週間内に、

その他の場合は弁論終結後2週間内に書面に作成し、かつ告知しなければならない。判決が本口頭弁論において言い渡されないときは、裁判所の他の集会において言い渡すか、または裁判所の事務局 (rättens kansli) において交付する (hålles tillgänglig) ことによって告知しなければならない；本口頭弁論の際に判決告知の日時および方法に関する通知が与えられなければならない。

事件が本口頭弁論なしに判断されるときは、できる限り速やかに評議を行い、判決を決定し、その書面を作成し、告知しなければならない。告知は判決を裁判所の事務局において交付することによって行わなければならない。

判決の言渡しは、判決主文および理由の表明ならびに上訴の教示によって行うことができる。

少数意見が生じたときは、それは判決と同一の日時および方法で当事者に告知されなければならない。

事件が判断されたとき、当事者は事件の結果について速やかに書面で通知されなければならない。(1987:1097)

**第8条** 判決は別個に作成され、かつ判断に関与した法律専門家の裁判官によって署名されなければならない。(1996:247)

**第9条** 上訴期間が経過した後は、判決によって審査された被告人の行為に関する責任の問題について再び取り上げることができない。

刑事制裁の変更および統合について、特別上訴について、および若干の場合における外国に対する法的手続のための移送 (överförande) については、それらについて定めるところによる。(1976:21)

**第10条** 判決について第2条および第7条に述べるところは、終局的決定について適用されなければならない。このような決定には問題の性質にかんがみ必要であるときは、異なる定めがない限り第5条および第8条も

適用されなければならない。終局的決定が判決に関連してなされるときは、それは判決中に掲げられなければならない。

当事者が終局的決定に対し上訴するかまたは訴訟の再開の申立てをする権利を有するときは、決定においてその際に彼が遵守すべき事項について教示しなければならない。(1994: 1034)

**第 11 条** 終局的でない決定は、必要な限度で決定を基礎付ける理由を示さなければならない。

訴訟手続中の決定に対し上訴しようとする者が上訴の通知をしなければならないときは、決定においてその旨を教示しなければならない。このような決定に対し別個に上訴できるときは、このことも教示されなければならない。裁判所は上訴しようとする者に、申出に基づきその他に遵守すべき事項に関する情報を供与しなければならない。

終局的でない決定が判決または終局的決定に関連してなされるときは、それは判決または終局的決定の中に包含されなければならない。この決定に対し別個に上訴できるときは、裁判所は上訴をしようとする者が遵守すべき事項について教示しなければならない。(1994: 1034)

**第 12 条** 別個に上訴することができない訴訟手続中の決定は直ちに執行されなければならない。以下各号の裁判所の決定についても同様である—

1. 代理人または補佐人または弁護人を排除すること、
2. 被害者に対する公費からの補償もしくは前払、または補佐人、弁護人、証人、鑑定人もしくはその他当事者でない者に対する補償もしくは前払に関する判断、
3. 勾留または第 25 章ないし第 28 章に係る措置に関する判断、
4. 弁護人に当事者が提案した者以外を任命したこと、または
5. 法律扶助法 (1996: 1619) による一般法律扶助に関する問題で、第 2 号または第 4 号に係る場合以外における判断、ただし、国に法律扶助の費用を償還すべき義務に関する決定を除く。

当事者またはその他の者に文書証拠を提出することまたは検証もしくは見分のための物件を提出もしくは用意することを命ずる決定において、裁判所はその理由が存するときは、決定が確定力を有しないまま執行しうる旨定めることができる。

そのための理由が存するときは、裁判所はその際に決定が変更されたとき当事者が支払義務を負うことがありうる損害賠償のための担保の供与を命じなければならない。

確定力を有しない判決または決定が執行しうることについて特段の定めがあるときは、それが適用される。(1996 : 1624)

**第 13 条** 裁判所が判決または決定に裁判所またはその他の者による書損、計算違いまたは同様の不注意の結果として明白な過誤が含まれていると認めるときは、裁判所は更正の決定をすることができる。

裁判所が不注意により判決または終局的決定に関連して与えるべき決定を行うのを怠ったときは、裁判所は上記の判断が確定力を取得してから 6 月内にその判断を補充することができる。ただし、判断が与えられてから 2 週間よりも後の補充は、当事者がそれを求め、かつ相手方が補充に反対しないときにのみ行うことができる。

裁判を受けた者が、その氏名または個人番号について不正確な情報を与え、それが訴訟手続中に暴露しなかったときは、裁判所は検察官の申出に基づき、その裁判の更正について決定することができる。

更正または補充がなされる前に当事者は、それが明らかに不必要でないときは第 2 項第 2 文に係る場合以外においても意見を述べる機会を与えられなければならない。決定は可能であれば更正される判断の書面の全ての写しに記入されなければならない。(1999 : 84)

**第 14 条** 削除 (1976 : 567)

## 第31章 訴訟費用について

**第1条** 検察官が公訴を提起した事件について被告人が有罪の判決を受けるときは、被告人は裁判所の決定により弁護人への補償として公費から支払われたものを国に償還しなければならない。彼はまた、彼を裁判所に勾引するための費用、ならびに被告人に関しかつ犯罪の調査のために行われた血液採取検査 (blodprövtagning) および血液検査 (blodundersökning) の費用も国に償還しなければならない。

ただし償還義務は、調査上合理的に理由付けられない費用、または被告人、彼の代理人もしくは彼が選任した弁護人以外の者の過失もしくは過怠によって惹起された費用を包含しない。

被告人は第4条第1項に述べる場合以外には、法律扶助法（1996：1619）により法律扶助の際に法律扶助手数料として支払うべきものとされたであろう額を超える弁護人の費用を支払う義務を負わない。同法において法律扶助補佐人の費用について述べるところは、その代わりに公共弁護人の費用について適用される。

被告人が支払うべき額は、被告人の犯罪性または彼の人的および経済的關係にかんがみそのための理由が存するときは、調整または免除することができる。

被告人が支払うべき額が政府の定める限度に達しないときは、償還義務は課されない。（1996：1624）

**第2条** 検察官が公訴を提起した事件において被告人が無罪の判決を受けるとき、または検察官の訴追が却下もしくは除去されるときは、裁判所は弁護人、法律扶助法（1996：1619）による相談および捜査中または訴訟手続における証拠調べのための費用について、費用が彼の権利を擁護するために合理的な理由があるものであれば、公費から補償を受けるべき旨決定することができる。

被告人はまた裁判所への出頭に対する補償も受けることができる。この

ような補償は政府が定める規定によって支払われる。

被告人が有罪判決を受けるときは、第1項または第2項に係り、かつ検察官の過誤または過失により彼に惹起された費用について、公費から補償を受けることができる。(1996:1624)

**第3条** 被害者が理由なく告訴をしまたはその他の方法で公訴を起因したときは、彼は第1条に係る費用および第2条により被告人に補償が認められたものを国に賠償することを、合理的な範囲で義務付けられうる。(1990:443)

**第4条** 検察官が公訴を提起した事件において被告人が、裁判所に出頭せず、裁判所の発した命令を遵守せず、正当な理由を欠くと彼が考えたもしくは考えるべきであった陳述もしくは異議を述べ、またはその他の過失もしくは過怠によって国に費用を惹起したときは、他の場合に訴訟費用がどのように分配されるべきかにかかわりなく、彼はこのような費用を償還する義務を負う。

被害者または公共弁護人が過失または過怠により国または被告人に費用を惹起したときは、彼はその費用を償還する義務を負う。

第9章第7条に過料が命じられない場合の費用に関する定めが存する。(2000:564)

**第5条** 本章により私人の当事者が全部または一部の訴訟費用を償還しなければならず、かつ当事者の法定代理人、当事者の代理人もしくは補佐人または当事者が選任した弁護人が、第3条に係る措置または第4条に述べる過失もしくは過怠によって、このような費用を惹起したと認められるときは、裁判所はそれに関する申立てがなくとも彼に当事者と共にこの費用を償還すべき旨命ずることができる。(1990:443)

**第6条** 複数の者が同一の犯罪もしくは相互に関連を有する犯罪への共

同のために有罪判決を受けるとき、または複数の被害者が訴訟費用を償還すべきときは、彼らはその費用について連帯して責任を負う。ただし、費用が彼らのある者のみに関する事件の部分に属するか、またはある者が第4条に係る過失または過怠により費用を起因した限度において、この費用は彼が単独で負担しなければならない。

ある者が第5条により当事者と共に費用を償還すべき責任を負うときは、彼らは連帯してその責任を負う。(1990:443)

**第7条** 2人またはより多くの者が訴訟費用について連帯して責任を負わなければならないときは、裁判所は彼らのある者の申立てに基づき、事情にかんがみ彼らの間でどのように費用を分担すべきか、または彼らのある者が費用の全部を負担すべきかについて審査することができる。

**第8条** 第2条ないし第7条に定めるところは、捜査が中止されるか、またはそうでなくとも捜査の結果訴追がなされないとき、捜査中の費用について準用されなければならない；このような費用を償還する義務は国庫には課せられない、ただし捜査が理由なく開始されたか、またはそうでなくとも特段の理由が存するときはこの限りでない。

第20章第9条により検察官が取り下げた訴追を被害者が引き継いだときは、引継ぎ前の費用については第1条ないし第7条に定めるところが適用される。

**第9条** 検察官が被告人による訴訟費用の償還を義務付けようとするとき、または被告人がこのような費用の償還を受けようとするときは、彼は事件の取扱いが終結する前にこれに関する申立てをし、かつ費用の内訳を示さなければならない。彼がそうしないときは、事後にこの裁判所において生じた費用に関する訴えを提起することはできない。裁判所は職権で、裁判所の決定によって公費から支払われた費用が被告人またはその他の者により償還されるべきか、またはそのまま国庫に帰するべきかにつ



いて審査する。第3条に係る問題も裁判所が職権で審査する。

裁判所が事件について判断するとき、裁判所は同時に訴訟費用に関する決定を行う。

捜査が開始されたが訴追が提起されず、かつ被疑者が捜査中の費用の償還を求めようとするとき、またはこのような費用の返還の問題が公共の名において提起されるときは、これに関する申請はその裁判所のもとになされなければならない。(1972: 430)

**第10条** 下級の裁判所の事件が上訴されるときは、上級の裁判所における訴訟費用を償還する義務は、そこでの訴訟手続にかんがみ決定されなければならない。上級の裁判所の判決は、被告人が下級の裁判所の有罪判決よりも重いと考えられる制裁に処せられたとき、彼が下級の裁判所において無罪の判決を受けた場合は犯罪を行ったと認められたとき、または彼による上訴が下級の裁判所の判決の変更をもたらさないときにのみ、有責 (fällande) なものとみられなければならない。第3条の規定は、被害者が理由なく検察官によって上訴されるよう起因した場合にも適用されなければならない。

事件中の別個に上訴される問題に関する上級の裁判所における費用については、下級の裁判所に提起された事件について本章に定めるところが準用される。

事件が差し戻されるときは、その上級の裁判所における費用の問題は、再開後の事件の取扱いに関連して審査されなければならない。(1990: 443)

**第11条** 被害者のみが訴えを追行する事件における訴訟費用については、第18章の適用できる部分が適用される。

ただし、公共弁護人の費用を国に償還すべき被告人の義務については、本章第1条第2項および第3項が適用される。

被害者のみが訴えを追行する事件において、無罪判決がなされた際そ

のための特段の事情が存するときは、彼または彼女は裁判所の決定によって公費から弁護人への補償として支払われるものを国に償還しなければならない。

被害者が公訴を補佐し、もしくはそうでなくとも検察官と共に訴えを迫行し、または検察官が被害者のために訴えを迫行する事件において訴訟費用を償還すべき被害者の義務およびこのような費用の償還を受ける彼または彼女の権利については、第 3 条および第 4 条の規定のほか、第 18 章第 12 条に述べるところが適用される。(2005 : 72)

**第 12 条** 訴訟手続に関する費用について法律または命令に異なる定めがあるときは、それが適用される。

### Ⅲ. 共通規定

#### 第 32 章 期日・期間および懈怠の正当な理由 (laga förfall) について

**第 1 条** 当事者またはその他の者が裁判所の決定により裁判所のもとに出頭すべきとき、またはそうでなくとも訴訟手続において何事かを履行すべきときは、彼はそのための合理的な時間的余裕を与えられなければならない。

**第 2 条** 召喚状または上訴状が当事者の配慮によって送達されるべき場合、裁判所が事件を取り上げるときに、所定の方法で送達が行われたという証拠が裁判所に提出されず、かつ相手方当事者が出頭せずまたは本案について意見を述べないときは、当事者の訴えは消滅する (förfallen)。これに関する教示は、送達に関する命令の中に記載されなければならない。(1994 : 1034)

**第 3 条** 裁判所の決定により裁判所のもとに出頭すべき、またはそうで

なくとも訴訟手続において何事かを履行すべき当事者またはその他の者が、そのための合理的な時間的余裕を与えられず、またはそうでなくとも裁判所が定めた日時を延長すべき理由が存在するときは、裁判所は新たな日時を定める。

**第4条** 弁論が指定された後、集会前に弁論の実施または必要な程度における (i erforderlig omfattning) その遂行に対する障害を構成すると考えられる事情が存在するときは、裁判所は弁論のために新たな日時を定めることができる。

当事者が上述の事情について知ったとき、または弁論のための集会に出頭するよう呼び出された者が、呼出しに応ずることに支障があると認めるときは、彼は直ちに裁判所にそれについて届出をしなければならない。

**第5条** 事件の審査上、他の訴訟手続における対象または他の手続における処理の対象である問題が先ず判断されることが特に重要であるとき、または事件の取扱いについてその他の障害が長期的に存在するときは、裁判所は障害が除去されるまで事件の手続の中止を命ずることができる。

**第6条** 裁判所の決定により、裁判所のもとに出頭すべき、またはその他訴訟手続において何事かを履行すべき者が、その懈怠について正当な理由を有することに相当な蓋然性があるときは、この者はそれについてなんらの制裁を科せられず、またその他の仕方です訴訟手続における責任を問われない。

ある者が第1項に係る懈怠の責めを負うけれども、特別の事情に基づきそれについて正当な理由を有すると考えられるときは、彼はこれに関する調査資料を提出する機会を与えられなければならない。この場合裁判所は、懈怠に基づく制裁の宣告またはその他の措置に関する判断を延期しなければならない。(1987:747)

第 7 条 集会に呼び出された者が支障を届け出たために集会があらかじめ停止されたとき、それにもかかわらず裁判所は、支障を届け出た者が事後にその正当な理由について相当な蓋然性を証する調査資料を提出しないときは、出頭に関する命令中に掲げられた制裁の問題について決定することができる。欠席判決がなされるためにはその申立てが必要とされる。(1999 : 84)

第 8 条 ある者が公共運輸手段の途絶、病気またはその他の彼が予見しえなかった、もしくはそうでなくとも裁判所が有効な弁明を構成すると認める事情によって、彼に課せられた事項の履行を妨げられたときは、懈怠について正当な理由が存在する。

当事者に依頼された代理人に上述の障害が存在し、かつ適時に他の代理人を用いることができないときも、当事者のための懈怠に関する正当な理由とみられる。

### 第 33 章 訴訟手続における書面および送達について

第 1 条 申請、届出またはその他の訴訟手続における書面は、裁判所ならびに当事者の氏名および住所に関する情報を包含しなければならない。

訴訟手続における私人の当事者の最初の書面は、当事者に関する以下各号の事項を包含しなければならない—

1. 職業ならびに個人番号または組織番号、
2. 郵便上の住所および就業場所の住所、ならびにそれが適切な場合には (i förekommande fall) 送達執行人による送達の際当事者に会うことができるその他の住所、
3. 住居 (bostad) および就業場所の電話番号、ただし秘密の電話加入に係る番号については、裁判所がそれを求めるときにのみ開示することを要する、ならびに
4. その他、彼に対する送達上有意義な事情。

法定代理人が当事者の事件を追行するときは、同様の情報が彼についても提供されなければならない。当事者が彼を代理する代理人を依頼しているときは、代理人の氏名、郵便上の住所および電話番号が示されなければならない。

召喚状申請書はその他に、第2項および第3項に述べる事項について、私人の被告に関する情報を包含しなければならない。被告およびその法定代理人の職業、就業場所、電話番号および代理人に関する情報は、申請人にとって情報が特別の調査なしに入手できるときにのみ提供することを要する。被告が知られている住所を欠くときは、これを確定するための調査を行ったときに情報を提供しなければならない。

当事者が証人またはその他の者の尋問を求めるときは、当事者は第4項に述べる範囲においてこの者に関する情報を提供する義務を負う。

第1項ないし第5項に係る情報は、情報が裁判所に提供される時点の事情に妥当するものでなければならない。これらの事情のいずれかが変更するか、情報が不十分であるか、または誤っているときは、遅滞なく裁判所に届け出なければならない。(1985: 267)

**第2条** 裁判所がある者に書面の内容またはその他の事項について通知すべきときは、送達によって行うことができる。送達が特に定められているとき、または通知に関する規定の目的にかんがみ送達が行われるべきことが明らかとなるときは、送達が用いられなければならない、しかし、その他の場合には事情にかんがみ送達が要求されるときにのみこれを用いるべきである。

当事者から提出された訴訟書類またはその他の文書が送達されるべきときは、当事者は文書にその認証された謄本を添付しなければならない。送達が裁判所の配慮により行われ、かつ送達のために複数の謄本が必要であるときは、当事者はそれらを用意する義務を負う。当事者が上述の謄本を用意しないときは、裁判所は当事者の費用で謄本の作成について配慮する。(1990: 1411)

**第 3 条** 文書は、文書または文書が同封されている郵券支払みの郵便物に関する通知状が裁判所に到着し、または権限を有する職員の手元に達した日に裁判所に提出されたものとみられる。裁判所が特別に裁判所宛での電報が電報取扱企業に到着している旨の通知を受けたときは、電報はすでにこの通知が権限を有する職員に達したときに提出されたものとみられる。

文書またはこれに関する通知状がある日に裁判所の事務局に交付され、または郵便局で裁判所のために分離されたと考えられる場合、それが直近の執務日に権限を有する職員の手元に達したときは、前者の日に到達したものとみられる。

必要な場合裁判所は、テレファックスまたはその他の原本に発信人の署名を欠く通知〔書面〕について、署名のある原本による発信人の確証を求めることができる。裁判所がこのような確証を得られないとき、裁判所はこの通知〔書面〕を無視することができる。(1994 : 1034)

**第 4 条** 送達一般については、別に定められている。(1970 : 429)

**第 5 条** 削除 (2000 : 172)

**第 6 条** 送達法 (1970 : 428) 第 5 条、第 12 条および第 15 条の規定は、刑事事件における召喚状の送達には適用されない。

民事事件における召喚状は、被送達者が逃亡したかまたはその他の方法で身を隠すと考えられる理由が存するときにのみ送達法第 12 条による送達ができる。

事案について和解が許容される民事事件における召喚状が送達できなかったとき、裁判所は送達の試みを続行すべきか、または原告自身に送達を行うよう求めるべきかについて審査しなければならない。その際にはそれまでに送達に要した労働および費用、続行される試みが成功するための条件ならびにその他の事情が考慮されなければならない。原告がこの求めに

応じないときは、召喚状の申請は却下されなければならない。(1995：637)

#### 第7条 削除 (1992：1511)

第8条 王国内に住所を有しない当事者が、裁判所のもとに王国内、ヨーロッパ経済共働地域内の他の国またはスイスに住所を有し、かつ当事者のために事件について送達を受ける権限を有する代理人を示さないときは、裁判所は彼が最初に訴えを追行するときに、このような代理人を選任し、かつその旨を裁判所に届け出るよう命ずることができる。彼がそうすることを怠るときは、彼に対する送達は彼の最後に知られた住所に宛てて郵便で文書を送付することによって行うことができる。(2001：57)

第9条 裁判所は必要な場合には、裁判所に提出される文書または裁判所から発送する文書を翻訳させることができる。裁判所は、刑事事件における書面、または書面がヨーロッパ経済共働地域内の他の国もしくはスイスに滞在する者に送付されるべきもので、かつその者が書面における言語を理解できないと考えられる理由が存するときはその最も重要な部分、を翻訳する義務を負う。

書面は他の国の言語、または関係公的機関においてその者がこの言語を理解しないことを知るときはその者が理解する他の言語、に翻訳されなければならない。

翻訳を援助した者は、国から支払われる合理的な補償を受ける権利を有する。

第1項および第3項は、点字から通常の文字への、またはその逆の反訳についても適用されなければならない。(2006：902)

第10条 召喚状申請書が第1条第1項ないし第4項に規定するところを満たさない場合、欠缺が送達上些細なものでないときは、申請人は申請書を補正することを命ぜられる。この命令が遵守されず、かつ本案が和解

の許容されるようなものであるときは、裁判所はそうするのが不当でなければ申請を却下することができる。(1985: 267)

**第 11 条** 当事者でなくて訴訟手続において尋問されるべき者は、裁判所の求めに基づき第 1 条第 2 項および第 6 項が当事者について述べる事項の範囲で自己に関する情報を裁判所に提供する義務を負う。(1985: 267)

**第 12 条** 第 1 条または第 11 条により自己に関する情報を提供すべき者に対しては、過料の制裁付きでその情報提供義務の履行を命ずることができる。(1985: 267)

**第 13 条ないし第 27 条** 削除 (1970: 429)

## **第 34 章 訴訟手続障害について**

**第 1 条** 事件の取上げ (upptagande) に対する障害の問題は、そのための理由が生ずるや否や裁判所によって扱われなければならない。

訴訟手続障害は、他に異なる定めがないときは裁判所が職権で顧慮しなければならない。

**第 2 条** 当事者が裁判所は事件を取り上げる権限を有しない旨の抗弁 (invändning) をしようとするときは、裁判所において事件について最初に訴えを追行すべき時にその抗弁を提出しなければならない。彼が正当な理由によりこの抗弁をすることを妨げられたときは、その理由が消滅した後できる限り速やかにこれを提出しなければならない。当事者が上述の日時にこの抗弁を提出することを怠るときは、彼のこの権利は消滅する。

**第 3 条** 当事者が第 2 条に係る抗弁を適時にしたときは、裁判所はこれについてできる限り速やかに別個に決定を行う。それ以外の訴訟手続障



害の抗弁がなされる場合、その性質が要求するときは、裁判所はこれについて別個に決定を行う。

(以下次号)

## 後 記

この新訳の仕事は、2007年2月26日、ピースボート・トパーズ号の第56回世界一周の船旅（2月25日－6月5日）の2日目から開始し、中秋の今ようやく本号掲載部分を脱稿しえた。出国直前に大学定年後における最初のまとまった仕事というべき『スウェーデン法律用語辞典』を刊行することができたが（発行の日付けは3月10日）、この辞書作りの仕事の一部は第49回の船旅中に行ったものである。今度も狭い船室が“動く書斎”として集中した仕事の環境を与えてくれた。トパーズ号の船齢はすでに50歳を超えており、数年前から解体処分が問題にされていると聞く。こういう老いた船の中で老残の身が仕事に打ち込めることに一種の感慨を覚える。あえて蛇足を記すことをお許し願いたいと思う。

2007年10月8日